

としま区議会だよ

令和4年
第1回
定例会

No.286

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 ☎03(3981)1453 FAX03(3981)3975
https://www.city.toshima.lg.jp/kuse/gikai/ E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp



令和4年(2022年) 5月1日発行

令和4年度 予算を可決

令和4年第1回定例会は、2月9日から3月23日までの43日間にわたって開会されました。今定例会では、令和4年度一般会計予算及び3特別会計予算等について審議が行われ、区長提出議案25件を可決、1件を同意、議員提出議案は2件を可決しました。陳情は、5件を不採択、新たに1件を閉会中の継続審査としました。



予算特別委員会の様子

可決した意見書

国民健康保険事業について新型コロナウイルス感染症に対抗するための財政支援を求める意見書

豊島区議会は、国民健康保険制度が安定的かつ持続的に運営できるよう、国の責任において必要な財政措置を特例的に講じ、財務・厚生労働大臣あて

国民健康保険事業について新型コロナウイルス感染症に対抗するための財政支援を求める意見書

豊島区議会は、東京都独自に必要な財政措置を特例的に講じ、都知事あて

議員の辞職を許可

3月24日、松下創一郎議員、竹下ひろみ議員(自民党豊島区議団)より、議員辞職願が議長に提出され、許可されました。

政治資金規正法違反に伴う議員辞職について

自民党豊島区議団の松下創一郎議員、竹下ひろみ議員が政治資金規正法違反で3月24日略式起訴され、30日、東京簡易裁判所から罰金20万円、公民権停止1年の略式命令を受けました。

両議員は、昨年開かれた、自民党・堀こうどう元都議会議員の政治資金パーティに際し、区の部長職に就いて、その地位を利用してパーティ券を配付するよう求めたとされています。

両議員は、24日付けで議長あて辞職願を提出し、同日付けで議長としてこれを許可しました。この事態を受け、自民党豊島

区議団は、すべての委員会の委員長職を辞任しました。

豊島区議会では、正副幹事長会で真相究明を行うと共に、自民党豊島区議団に対し、事実確認をした上で再発防止策を講じるよう求めています。

区民の負託を受けた公職にあるものがこのような事件を起こしたことは誠に遺憾であり、一日も早く真相を明らかにするよう努力いたします。

委員長・副委員長の変更

松下創一郎議員、竹下ひろみ議員の辞職及び、自民党豊島区議団の委員長職辞任に伴い、新たに次のとおり役職が決定しました。

総務委員会

委員長 西山 陽介
副委員長 河原 弘明

子ども文教委員会

委員長 中澤まさゆき
副委員長 木下 広

議会運営委員会

委員長 島村 高彦
委員 木下 広

豊島副都心開発調査特別委員会

委員長 石橋 正史
副委員長 元谷 ゆりな

防災・震災対策調査特別委員会

委員長 木下 広
副委員長 石橋 正史

抗議文を送付しました
核兵器の使用を示唆するようなプーチン大統領の一連の行為に対する抗議文

令和4年3月2日、ロシア連邦に対し、抗議文を送付いたしました。

住所変更のお知らせ

島村高彦議員
巣鴨1-6-13 オーク101号

○：可決等に賛成 ×：可決等に反対 欠：欠席

議案等の概要と審議結果			自民党 豊島区議団 (9人)	公 明 党 (7人)	都民ファーストの会 民主 (7人)	日本共産党 (4人)	無所属の会 (4人)	立憲としま (3人)	無所属元気の会 (1人)	日本改革党 (1人)	結果
番号	件名	概要									
第2号議案	東京都後期高齢者医療広域連合規約(一部変更)	保険料軽減の特別対策に係る区市町村の負担割合の適用期間等について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第3号議案	豊島区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例(一部改正)	心身障害者の医療費の助成に関する条例による受給者証の交付又は医療費の助成に関する事務において、個人番号の連携を可能とすることについて所要の改正を行う。	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第4号議案	豊島区手数料条例(一部改正)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴い、容積率の特例の許可に係る審査について手数料を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第5号議案	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(一部改正)	不妊治療のための休暇について定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第6号議案	幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(一部改正)	不妊治療のための休暇について定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第7号議案	豊島区立男女平等推進センター条例(一部改正)	文言を改め、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第8号議案	豊島区心身障害者福祉手当条例(一部改正)	心身障害者福祉手当の支給要件について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第9号議案	豊島区難病患者福祉手当条例(一部改正)	難病患者福祉手当の額について所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第10号議案	豊島区営住宅条例(一部改正)	民法の一部改正による成年年齢の引下げに伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第11号議案	豊島区マンション管理推進条例(一部改正)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行令の一部改正及びデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律による借地借家法の一部改正に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第12号議案	豊島区道路占用料等徴収条例(一部改正)	道路の占用料の額を改定するとともに、道路法施行令の一部改正に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第13号議案	豊島区立公園条例等(一部改正)	公園等の占用料等の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第14号議案	豊島区立地域文化創造館条例(一部改正)	千早地域文化創造館多目的ホールを廃止する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第15号議案	立教通り電線類地中化事業の施行に伴う譲渡設備を活用した電線共同溝工事等の委託契約について	契約方法：随意契約 契約金額：8億1,651万552円 契約の相手方：東電タウンプランニング株式会社	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第16号議案	旧第十中学校跡地への野外スポーツ施設整備・管理運営事業 設計・建設・工事監理に関する委託契約の一部の変更について	管理棟プランの見直しによる設計及び工事内容の変更により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第17号議案	豊島区立障害者福祉施設の指定管理者の指定について	豊島区立目白生活実習所分室の指定管理者に社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会を指定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第18号議案	令和3年度豊島区一般会計補正予算(第8号)	補正予算額：3,329万2,000円 補正後の額：1,485億9,882万円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第19号議案	令和3年度豊島区一般会計補正予算(第9号)	補正予算額：94億1,492万4,000円 補正後の額：1,580億1,374万4,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第20号議案	令和4年度豊島区一般会計予算	予算額：1,357億9,169万6,000円	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第21号議案	令和4年度豊島区国民健康保険事業会計予算	予算額：285億8,117万3,000円	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第22号議案	令和4年度豊島区後期高齢者医療事業会計予算	予算額：67億5,897万2,000円	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第23号議案	令和4年度豊島区介護保険事業会計予算	予算額：211億6,733万6,000円	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第24号議案	職員の育児休業等に関する条例(一部改正)	会計年度任用職員の育児休業及び部分休業に係る在職期間の要件を削ること並びに妊娠又は出産等の申出があった場合の措置等及び勤務環境の整備に関する措置を定めることについて所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第25号議案	豊島区国民健康保険条例(一部改正)	国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の賦課限度額を改定し、及び未就学児の均等割額の減額について定め、特別区国民健康保険事業の調整に関する共通基準の一部改正に伴い、保険料率等について改定し、並びに保険料の減免について所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
第26号議案	令和4年度豊島区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額：2億8,780万2,000円 補正後の額：1,360億7,949万8,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第27号議案	豊島区副区長の選任について	被選任者：齊藤 雅人氏	○	○	○	×	○	○	○	○	同意
議員提出議案第1号	国民健康保険事業について新型コロナウイルス感染症に対抗するための財政支援を求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決
議員提出議案第2号	国民健康保険事業について新型コロナウイルス感染症に対抗するための財政支援を求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決

陳情の審議結果		自民党 豊島区議団	公明党	都民ファーストの会・民主	日本共産党	無所属の会	立憲としま	無所属元気の会	日本改革党	結果
3 陳情第30号	対外的情報省を設立し、横田空域の返還を求める意見書を防衛省に提出についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
3 陳情第31号	対外的情報省の設立を求める意見書を豊島区議会には内閣府に提出することに関する陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
4 陳情第2号	日米地位協定の抜本的改定を政府に求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に賛成	不採択
4 陳情第3号	豊島区上空低空飛行ルートを「固定化回避検討会」の結論が出るまで、従来ルートに戻すことを求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に賛成	不採択
4 陳情第4号	核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加を国に求める意見書を提出することについての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
4 陳情第5号	日米地位協定の抜本的改定を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に賛成	不採択

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月16・17日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

「都市再生」新時代、未来へつなぐ豊島区に



自民党豊島区議員
芳賀 竜朗



●令和4年度予算について

問 コロナ禍だが、本区の更なる発展のため、まちづくりの推進も重要。予算編成の方針は。

答 感染症対策に加え、多岐にわたる行政課題に対応できるよう編成。また、区制施行90周年の先にも留意。

●新型コロナウイルス感染症対策について

問 3回目の追加接種でも区独自の優先接種が行われているという認識だがいかがか。

答 保育士等を対象に区外在住者も含め、接種間隔を6か月に前倒して実施。

問 学級閉鎖や学童クラブの臨時休業により、保護者が長期の休みをとらざるを得ない状況も発生。本区の対応は。

答 ベビーシッター利用支援事業を、小学生を対象に都の制度を活用して実施。HPなどで周知し、子育て家庭を支えていく。

●DXの推進について

問 3年度のデジタル化推進やDXの具体的な成果は。

答 複数の申請手続きや相談業務におけるデジタル化、また、キャッシュレス対応も実施。

●池袋の都市再生、ウォーカーブルなまちづくりについて

問 西口再開発事業と合わせた

池袋駅東口喫煙所



池袋駅東口喫煙所

●防災対策について

問 災害対策委員の育成について、任期の見直しの現状は。

答 デッキ整備計画の考えは。具体的位置の調整など検討課題は多岐にわたるが、鉄道事業者等関係者と協議を進める。

問 池袋西口における分散したバス停留所などを集約し、大規模な交通広場を設ける計画の具体的なイメージは。

答 空港バスや高速バス、さらにはイケアバスとスムーズにアクセスできる利便性の高い交通結節空間となるよう計画を進める。

問 駅周辺の道路交通ネットワークの構築に関する構想は。

答 これまでもネットワークの強化を実施。補助73号線については、地元の声を伺いながら、事業化に向け都と調整していく。

問 立教通りの在り方について、事業の進捗や今後のスケジュールは。

答 二又交番から山手通りまでの全長80メートルを3つの区間に分け、無電柱化や歩道の拡幅等を行う。路線全体の完了は12年度を予定。

問 本年度より検討。適切な任期について考えていく。

●公衆喫煙所の整備とまちの美観維持について

問 喫煙者、非喫煙者どちらにとっても快適な環境を実現する

●令和4年度予算と今後の運営方針について

問 3年度の特別区民税・普通交付金大幅に見込みを上回った要因は。4年度予算の特別区民税・普通交付金の算出根拠は。

答 3年度予算ではリーマンショックと同等以上に手堅く見積もったが、飲食・宿泊等が低迷するも製造業やIT業界は好調となり、非正規の方は減収とな

問 4年度特別区民税は11月時点所得階層別課税額の減少額を参考にするかと納税流出分5億円を見込み、普通交付金は決算見込額を基に総額に対する本区交付金額割合を参考に算出した。

●不登校・ひきこもり対策について

問 区の不登校の状況は。

答 2年度、年間30日以上欠席した児童生徒は200名で前年度より20名増加。そのうち67%が90日以上欠席で、長期化が顕著。

問 深刻な状況にある児童生徒に対する支援は、教育関係機関だけでは不十分。蓄積したノウハウを備えたチームにしかなし

得ない。不登校・引きこもり予

問 区の不登校の状況は。

答 2年度、年間30日以上欠席した児童生徒は200名で前年度より20名増加。そのうち67%が90日以上欠席で、長期化が顕著。

問 喫煙者、非喫煙者どちらにとっても快適な環境を実現する

●令和4年度予算・施策について

問 予算編成は昨年度より歳入超過となった。プラス要素とマイナス要素を詳細に分析すべき。

答 新たな需要で伸びた業種の増減が一方、納税義務者の減少や、ふるさと納税による流出額の拡大がマイナスの

問 人口削減となった。人口推計と歳入への影響等分析すべき。

答 人口動態への影響の要因、人口構成等分析して都市経営の考え方に反映し、人口の変化に対応した区政運営を実現する。

問 地方との共生事業は、単なる交流・イベントにとどまらず、

問 救済センター運営において職員以外の専門知識を有する人材を派遣する国の取組の活用は。

答 国は有識者を交えた会議で被災者生活支援の具体的研修内容の検討を開始。リーダー、アドバイザー、コーディネーターを養成し、モデル実施する。こうした取組の積極的活用も視野に、より効果的な運営を検討。

※ベビーシッター利用支援事業…新型コロナウイルス感染防止のために、学校や学童クラブなどが臨時休業となった際、保護者が就労などで昼間の子供の養育が困難な場合に、ベビーシッターを活用した家庭に利用料を助成する事業。1時間当たり150円の自己負担分を除いたベビーシッター利用料について、2,250円を上限に助成。

交流自治体との持続可能な都市経営の在り方を再検討すべき。

●地域居住やオンラインを使った交流等、時代に見合った要素を積極的に取り入れ持続可能な地方との共生実現を目指す。

●ウェルビーイング政策について

SDGsのターゲットを豊島区版にアレンジし、幸福度を

施策の評価に反映させては。

主観的認識と客観的指標で

評価し、幸福度を研究する。

子どもの幸福度を意識した

施策と効果検証を行うべき。

「豊島区子ども・若者総合

計画」等で、子どもの幸福度を

意識した施策の実行性を担保し、

目標達成へ進捗管理していく。

●男女平等施策について

政治分野の啓発や、問題発

生の防止の取組等行うべき。

先進事例を参考にしつつ、

具体的な取組を検討する。

性差統計を把握した上での

施策の展開が必要である。都市

整備、施設整備にも活かすべき。

コロナ下の影響の男女差の

報告がある。性差統計の職員研

修や情報提供に努める。女性視

点が不足していた都市整備や施

設整備にも活かしていく。

●人員体制について

緊急的事務の人員体制は、

人材派遣から直採用の検討を。

地域雇用や雇用環境改善の

視点から直接任用を検討する。

●地域活動のデジタル活用につ

いて

地域SNSピアッザを町会

活動にも活用し、情報提供の充

実や負担軽減のサポートを。

町会活動に有効なツールと

考え活用する。デジタル活用を

進め、町会活動の活性化を図る。

●成年後見制度活用について

成年後見制度は、後見人に

関連士業の活用や、社会福祉協

議会の法人後見体制の検討を。

関連士業を専門職後見人に

位置付け、専門性を活かした支

援体制、法人後見を検討する。

●母子保健について

母子健康手帳の電子化と省

令記載部分と任意記載部分の検

討を。手帳交付時に、リスク要

因の発見機能を重視した対応を。

QRコードの活用等記載を

工夫する。交付時にリスク要因

発見と支援につなげるよう努め

る。



母子健康手帳

新池袋保健所整備に向けて、

父親への教育・サポートを含め

た産後ケアの充実を図るべき。

産後ケアは父親も含めた意

識改革が重要。母子保健、子育

て支援と絡め充実に取り組み。

産後一年未満の女性の死因

で最も多いのは自殺である。一

人の妊産婦も孤独に陥らせない、

施策の充実・強化を。

産後うつの評価が適切にな

されるのが重要。予防的的確

な支援につなげる事に努める。

当事者にプレッシャーをか

ける少子化対策ではなく、環境

整備とサポートで、結果として

子どもが増える取組を。

出生数増を目的とせず、多

様な価値観・ライフスタイルを

尊重し、それぞれの選択が尊重

されることを前提に、出産前か

ら切れ目のない支援を築く。

●保育施策について

緊急事態宣言時等の応急体

制の拠点保育や訪問型保育等の

対応を考えておくべき。

緊急等の保育体制は重要な

課題であり対応を検討する。

保育需要の変化、多様化を

捉え、ベビーシッター事業への

需要急増への対応を。

●2022年度予算について

コロナ禍で区民と中小企業

・小規模事業者のくらしと営業

は大変深刻。一方で、IT企業

や製造業など大企業は大儲けし

ている。ますます格差が広がっ

ている。区の認識はどうか。

格差の拡大を判断するため、

社会経済動向や雇用状況に加え

統計の数値結果を注視していく。

貧困と格差を是正する方向

に舵を切り、コロナ禍で区民生

活を本気で守る施策を実施する

意思があるか。

全力で対策を講じる。

●新型コロナウイルス感染症対

策について

都立・公社病院はコロナか

ら都民の命を守るうえで大きな

役割を果たしている。都は、都

立・公社病院の独立行政法人化

を7月から強行する計画。反対

を表明すべき。

反対しない。

無症状の感染者を早期発見

把握するため区の責任でPCR

検査センターを復活させるべき。

復活させる考えはない。

ベビーシッター需要は更に

高まると想定され、都と連携し

質と量の充実に努める。

●インクルーシブ教育について

特別支援教育はインクルー

シブを前提に、通常学級を希望

する場合の意向を尊重するべき。

就学先の具体的な学びの場

の決定、本人・保護者の意向を

最大限尊重して行う。共に学び

合う機会を計画的に位置づけ、

インクルーシブ教育に努める。



日本共産党 儀武 さとる



●防災・災害時要援護者対策に

ついて

災害時要援護者の個別避難

計画の作成計画が新年度予算に

ないが、作成は進むのか。

具体的なモデルケースの作

成を予定。準備を踏まえ、必要

な人員や予算を検討する。

●自転車ナビラインについて

自転車ナビラインの予算が

2年連続未執行である理由は。

来年度予算を確実に執行すべき。

財源をコロナ対策の取組に

重点配分するため、当初の計画

を変更。4年度は、2路線に1

千万円計上している。



無所属の会 わがい 哲代



削減量は。また、目標達成のた

めの具体的な施策展開は。

「2018年度目標値」で

ある160万トンと2万トン下回っ

ており、計画どおりの達成状況

区内の太陽光発電設置容量を2

倍に、区役所から排出されるCO₂

を2030年度までに35%

削減するなど、施策を積み上げ

ながら、削減目標を達成してい

く。

●プラスチック分別収集モデ

ル事業実施後、課題を評価し、

本格実施につなげていくよう積

極的な展開を望む。

区民の意見を基に、よりわ

かりやすい広報等を検討。収集

・運搬・選別・保管作業におい

て明らかになった課題は、事業

者とも連携しながら改善し、モ

デル実施の検証結果を最大限生

かし、本格実施に向ける。

●介護保険制度について

申請書式等は統一様式にす

るなど、事業者・行政担当者の

事務負担軽減を図るべき。

書式の統一化は、事業者・

行政双方にとってメリットが大

きい。現場の意見を伺いながら

事務負担の軽減につながるよう

努力していく。

介護職員の賃上げ分は、交



救急搬送困難事案発生



清掃業務職員

付金システムを持続していくべき。特別区長会等で強く働きかけてほしい。

区民の利用料・介護保険料

豊島区政のさらなるスリム化を目指して



立憲としま
古塚とつとむ



に影響が出ないよう、国庫負担割合の引き上げなど、国に対し、特別区長会等を通じて、財政支援措置を要望していく。

令和4年度予算について

コロナ禍の影響を受けている方々へ、しっかりと行政が手を差し伸べることが求められているのでは。

コロナウイルス感染症対策として、約35億円の予算を計上。商店街活性化支援、ひきこもり対策強化、高齢者への呼びかけ事業の実施、ベビシッターの利用支援など独自対策を展開。

90周年関連事業について、区民にとって真に必要な事業以外は執行せず、将来の財政不安に備えるべきと考えるが。

としま未来への区政の将来像を作り上げる周年行事として、必要な範囲で事業を推進する。

池袋保健所の移転問題、跡地問題について

保健所の本移転問題を含め、20年後30年後を見据えた公共施設の在り方について、再度抜本的な検討を早急に行うべきと考えるが。

将来の行政ニーズや新たな地域の魅力や活力、まちの価値

コロナ禍での高齢者の体力・気力低下防止の為に、行政及び公民連携による健康管理・介護予防の更なる充実を。

高齢者が自宅ですべてできる、体力・気力低下防止メニューについて

自宅でできる体操の動画をインターネット上にアップロードしているが、操作が苦手な高



高齢者が自宅でできる体操

ング・健康相談を展開する事業者との連携について見解は。

発展し続ける「ふるさと豊島」の未来へ



自民党豊島区議員
有里 真穂



西部地域における施設整備について

旧平和小学校複合施設に対する区の見解は。

西部地域の中心に位置しており、配置として最適。地域の皆様から親しまれる、まちの価値を上げるような施設を目指す。

グラウンドについて、旧第十中学校跡地と旧平和小学校複合施設の整備期間が重なるため、その間は旧真和中学校を活用すると示されたが、利用者はどのような形で利用できるのか。

土、日の日中の利用を考えたおり、具体的な利用期間は施設の準備が整った後から5年秋頃までの限定的とする。

スポーツや文化活動を楽しむむ場として利用できるよう、旧真和中学校の体育館についても環境整備を要望する。

具体的な施設の状況を踏まえた必要な修繕等を含め、限定的な活用について検討していく。

千早図書館、千早地域文化創造館の整備方針を早急に示し、整備を進めるよう要望する。

4年度中には整備方針とス

健康維持の有効手段。どのような連携が可能か研究を行う。

区民ひろばでのワークショップや民間事業者と連携した体力・気力向上および健康管理サービスについて

高齢者の体力・気力低下防止、介護予防、健康管理サービス施策の区の方向性は。

高齢者が安心して元気に暮らし続けられるよう「高齢者にやさしいまち」の実現を目指す。

健康維持の有効手段。どのような連携が可能か研究を行う。

産前産後の母親に寄り添い支える人「産後ドゥーラ」の養成講座の実施に対し、財政的な支援の実施の検討を。

産後ドゥーラの今後の活用と併せ人材育成も検討していく。

区立幼稚園の現状認識は。

区立幼稚園の認定こども園の設置に向けた区の考え及び検討状況は。

区立幼稚園児数は29年度をピークに減少傾向だが、保育ニーズの高まり等によるもので、特別区全体の傾向と認識。係る認識のもと幼保一体型の施設で保護者のニーズに答えられる区立幼稚園の認定こども園化を目指し検討を進めてきた。来年度は分園型認定こども園の運営方法や特色ある教育内容について、具体的に検討を進めたい。

特別区では23区の意見を集約し、その内容を都も参加する五者協に提案している。

産前産後の母親に寄り添い支える人「産後ドゥーラ」の養成講座の実施に対し、財政的な支援の実施の検討を。

産後ドゥーラの今後の活用と併せ人材育成も検討していく。

区立幼稚園の現状認識は。

区立幼稚園の認定こども園の設置に向けた区の考え及び検討状況は。

区立幼稚園児数は29年度をピークに減少傾向だが、保育ニーズの高まり等によるもので、特別区全体の傾向と認識。係る認識のもと幼保一体型の施設で保護者のニーズに答えられる区立幼稚園の認定こども園化を目指し検討を進めてきた。来年度は分園型認定こども園の運営方法や特色ある教育内容について、具体的に検討を進めたい。

希望と安心のSSD Gs実現都市に向けて



公明党
西山 陽介



新型コロナウイルス感染症対策について

コロナ禍で影響を受けている学校での教育機会の確保への対応について、教育長の所見は。

タブレットPCを活用した新たな学びを継続するとともに、子供たちの気持ちに十分留意して教育機会を確保していく。

池袋の都市再生について

区制100周年に向け、池袋西口が大きく変貌する中、池袋駅北口周辺の再生について、区長の所見はどうか。

平和通りやトキワ通りなどの西口周辺に街の奥行きを広げるため、池袋駅北口周辺を、池袋の魅力である雑多で多様なまちを形成するように再生を進める。

脱炭素社会の実現について

温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル達成への道筋として、条例化の検討をしてはどうか。

SDGs未来都市の一丁目一番地である環境政策のための条例のあり方を検討していく。

子ども・子育て支援について

ヤングケアラーの相談体制

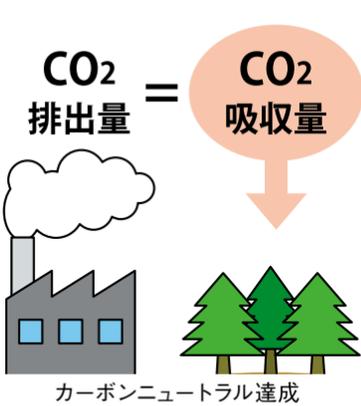
豊島区も戸籍事項証明がコンビニ交付できるなど、マイナンバーカードの利便性向上と高齢者に優しい対応を検討すべき。

戸籍証明書のコンビニ交付の早期導入に向け、高齢者の利用に配慮しながら、検討を行っていく。

豊島区も戸籍事項証明がコンビニ交付できるなど、マイナンバーカードの利便性向上と高齢者に優しい対応を検討すべき。

戸籍証明書のコンビニ交付の早期導入に向け、高齢者の利用に配慮しながら、検討を行っていく。

シビックプライドの推進について



をはじめ、支援策を拡充し、負担軽減につなげていくべき。どのように取り組んでいくのか。

4年度に実態調査の実施を考えている。関係者とも連携し、実効性の高い対策を検討するとともに、啓発活動や相談体制の整備を行っていく。

デジタル化の推進について

豊島区も戸籍事項証明がコンビニ交付できるなど、マイナンバーカードの利便性向上と高齢者に優しい対応を検討すべき。

戸籍証明書のコンビニ交付の早期導入に向け、高齢者の利用に配慮しながら、検討を行っていく。

シビックプライドの推進について

シビックプライドの推進について

※産婦健診…産後うつや新生児への虐待予防等の観点から、医療の視点により、産婦の心身状態を把握することを目的とした、出産後おおむね1か月程度までの産婦に対して行う健康診査のこと。

問 住民参加のまちづくり、地域コミュニティの活性化を進めるため、地域に対する住民の誇りや自負心を喚起する、シビックプライド推進への所見は。

答 区民の皆さんが区政に関心を持っていただける取組で、定

「つぎのまちづくり」



都民ファーストの会 民主
中澤 直之



●児童相談所設置について

問 児童福祉法の改正で特別区が児童相談所を設置できるようになり、本区も5年2月に開設を予定しているが、区の方針は。

答 長崎健康相談所との複合施設として整備することで、子どもを支援するプロと健康を守るプロが一体となったサービスを地域に根差して展開していく。



児童相談所・長崎健康相談所
外観イメージ

●ひきこもり対策について

問 すでに多くのひきこもりの相談が寄せられているが、更に相談につながるためにどのような取組が必要か。

答 当事者や家族の目線に立った広報等が重要。支援を希望し

区民の生存権を守るために区がやるべきこと



日本共産党
小林 ひろみ



●低所得者への支援策

問 住民税課税世帯であっても、

住人口の増加につなげたい。

●旧文成小跡地の活用について

問 旧文成小学校跡地活用の検討についての考えは。

答 当面は暫定的な利用になる。将来的には地域の状況を踏まえながら活用プランを考えていく。

●池袋の都市再生について

問 池袋駅東西の歩行広場を整備することにより、駅周辺や近隣へどのような影響があるか。

答 ウォーカブルなまちづくりが、駅前だけでなくまち全体に広がり、まち全体の価値が高まるほどの影響があると確信。

●安心・安全なまちづくりについて

問 必要不可欠な地域の方との連携、防犯・防災について区の方針は。

答 まちの安全・安心は行政の力だけでは達成できない。地域の方と連携した環境浄化対策や、地域の方と共に実施する地域防災訓練の充実等に努めていく。

●独居高齢者について

問 認知症の方をはじめとした独居高齢者の社会的孤立にどのような対策を行っているか。

答 高齢者総合相談センターを中心にアウトリーチによる見守り支援等を強化。また、往復はがき等による「高齢者への呼びかけ事業」等を実施している。

低所得の区民に対し、区独自の給付金を実施すべき。

問 直接の給付は国の責任で行うべき。独自の給付は行わない。

答 本区は家賃が高く、生活費を圧迫している。区が責任もって建設する公営住宅増設と切り切った家賃補助に踏み切るべき。

●公営住宅の増設はしない。

問 横須賀市は虐待などで保護者から避難している大学生らに対し、生活保護と同程度の金額を支給する制度を設けた。本区も支援できる制度を検討すべき。

答 検討する考えはない。

●生活保護制度に関するQ&A

問 「生活保護申請用紙」を窓口の見えるところに配置すべき。また、デジタルサインネーじなどを使い、「生活保護の申請は国民の権利です」と周知宣伝すべき。

答 Q&Aは窓口に掲示する。また、申請書は相談を受ける際にお渡ししている。HP、広報としま以外の媒体でも権利につ

●国民健康保険制度

問 区民が困窮している中、思い切った財政投入で保険料を引き下げるべきでは。

答 負担の公平性の面から財政投入はすべきではないと考える。

●高齢者・障がい者世帯への支援策

問 障害者グループホーム増設について、昨年の予算委員会ですべて実現したい」と答弁したが、22年度予算では計画はない。いつ着手するのか。

答 着手時期について明言することはできない。

●誰一人取り残さない「ポストコロナ社会」を生かすための、持続可能なまちづくり(2)

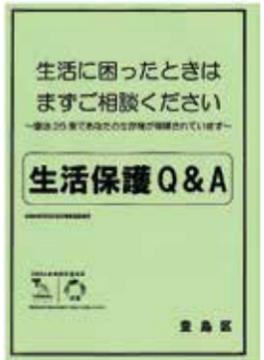
●切れ目のない女性支援について

問 中高年の単身女性の貧困・孤立の問題をどの程度把握しているのか。

答 本区における婦人相談員が来所して相談をうけた50%が40歳以上。単身女性以外も含め、40歳代以上の傾向として「相談できる人がいない」という人が大半。今年度は生活困窮の相談が多く、コロナ禍の影響が強い。



無所属の会
塚田 ひなみ



生活保護Q&A

いて周知するよう検討する。

●ひきこもり情報サイト

問 「ひきこもり情報サイト」に掲載するケース事例は、相談が多い40歳代や60歳代女性を増やすことで「どこに相談すればよいのか」という悩みが解消されるのではないか。

答 相談事例等を増やし、NPO等との連携も強化し、相談につながる環境を整える。

問 住居探しに難航する中高年の単身女性の居住支援の今後の方針・取組は。

答 家賃低廉化補助対象専用住

豊島区の未来を拓く為に・その2



立憲としま
さくま 一生



●高齢者福祉について

問 本区にも介護医療院設立の必要性がある。区の見解は。

答 総合的に勘案しながら、必要性について検討していく。

問 西果鴨体育場跡地の特別養護老人ホーム建設に当たり、介護医療院II型を想定した複合施設が候補になると思うが、区の見解は。

答 介護医療院II型の整備も選択肢の一つ。今後の高齢者の状況等を見極めつつ、施設機能や規模等の検討を進めていく。

●文化政策について

問 新型コロナウイルスの影響を受けた芸術・文化に携わる人



医療+介護=介護医療院

●文化政策について

問 新型コロナウイルスの影響を受けた芸術・文化に携わる人

宅の確保。多様な住まい方検討と効果的情報発信に取り組み。

問 女性の割合が多い会計年度任用職員の待遇は、自立した生活が送れるか等の視点があるか。

答 制度導入以降、手当等処遇を改善し、今後も改善に努める。

問 公共調達には「ジェンダー平等」の視点で契約しているか。

答 本区の総合評価方式の契約には女性の雇用に関する基準がある。今後は国の指標も調査・研究する。

●区民のオーナーシップの醸成について

問 「としまぐらし会議」のような、小さな参画と共創の体験がオーナーシップを醸成すると考えるが、区の見解は。

答 参加者の声から、体験をきっかけとした地域への参画意欲の高まりを実感。こういった体験を重ねていくことが、オーナーシップ醸成につながると認識。

●新型コロナウイルスワクチン接種について

問 障害者施設や高齢者施設の通所者は、通所先施設で接種できる仕組みにすべきでは。

答 施設内接種の要望があった際は、現場の接種体制が整い次第速やかに接種を進められるよう、施設と連携し対応していく。

※フードドライブ…家庭や事業所で余っている食品を提供いただき、豊島区民社会福祉協議会を通じて区内の子ども食堂や食品提供を必要とする方々に渡す活動。
※としまぐらし会議…「わたしらしく、暮らせるまち。」の実現に向けて、区民・企業・大学・行政など様々な層が垣根を越えて対話し、実際に行動を起こす公民連携・地域共創型の取組。

常任委員会



予算特別委員会

総務委員会

開会日 2月21日(月)・24日(木)
案件 議案10件・陳情5件
・報告3件等

●職員の子育休休業等に関する条例(一部改正)

問 今回の制度改正の趣旨は。

答 男性の育休取得の促進と非常勤職員の育休取得の要件緩和を行い、子育てしやすい環境を整備するもの。

問 育休制度の告知や職員に対する育休に係る研修の実施など、新たな制度について具体的にどのようなを行うのか。

答 対象者に面談や書面での制度周知を行うほか、管理職に対して研修を行う。

区民厚生委員会

開会日 2月21日(月)・28日(月)
案件 議案5件・報告5件
等

●豊島区難病患者福祉手当条例(一部改正)

●心身障害者等福祉タクシー事業の変更について

問 手当の額を1月当たり1万2千円から1万5千5百円に改正することを評価。現在の難病の疾病数は。

答 国、都指定等合わせ353疾病。手当受給者が支給されていた3千300円分のタクシー券が削減されるのはなぜか。

答 福祉二一ズは十人十色であり、手当での支給が利便性に処すると判断。今後も検討を行う。

都市整備委員会

開会日 2月22日(火)
案件 議案4件・陳情1件
・報告7件等

●豊島区道路占用料等徴収条例(一部改正)

問 区民への直接的な影響は。

答 地元の町会や商店街で行うイベント等については、減免措置が取られているので、区民生活への影響は少ない。

問 1億5千万円の増収ということだが、区としてどのように活かしていくのか。

答 道路の維持や街路灯、公衆トイレの維持管理費などに8割を充当し、残りの2割は人件費に充当予定。

子ども文教委員会

開会日 2月22日(火)
案件 議案1件・報告11件
等

●豊島区立地域文化創造館条例(一部改正)

問 地域文化創造館の多目的ホールを取り壊し、その後建て替る仮校舎の体育館で利用できる種目はなにか。

答 種目は、運営委員会で議論いただくことになる。

●児童相談所の設置に向けた進捗状況について

問 設置する地元への説明はいつ頃になるのか。

答 区が児童相談所設置市として政令指定されることが見込まれる本年6月頃を検討している。

2月9日の本会議にて、令和4年度一般会計等4会計予算及び一般会計補正予算(第1号)を審査するため、18名の委員からなる予算特別委員会を設置しました。

8日間にわたる質疑を行い、最終日の3月16日には、会派等ごとの意見表明(要旨は8面)後、採決を行った結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計については、賛成多数で、一般会計補正予算(第1号)については全会一致で原案を可決することとしました。

以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

政策経営費

●SDGsの取組について

問 特設HPのとしまSDGsアクション!のコンセプトは。

答 イベントの告知だけでなく、区民、団体、企業の皆様の何げない一つ一つの取組がSDGsにつながっていくということを知っていただくような、温かみのあるHPを目指して開設した。

総務費

●区制施行90周年事業について

問 90周年事業の目的は。

答 単なる節目の行事ではなく、歴史や文化、地域の魅力を改めて知る機会とすると共に、100周年に向けて区の将来像を示すために実施するもの。

問 オールとしまをコンセプトとしているが、どのように取り組んでいくのか。

答 80周年と同様に実行委員会を設置し、区にお力添えいただいている皆様と進めていく。

区民費

●区民ひろばについて

問 現在建て替え工事を行っている区民ひろば池袋、要、椎名町の改築の進行状況は。

答 来年度中に竣工予定。

他の地域では平日7時〜19時に順次パトロールを行っている。

国民健康保険事業会計

●医療費適正化について

問 特定健診、特定保健指導について、4年度の取組は。

答 これまでと同様の取組を進めていく。また、特定健診で糖尿病性腎症が疑われた方にアルブミン尿検査を実施し、早期介入支援を行う事業を進めたい。

後期高齢者医療事業会計

●保険料の改定について

問 4・5年度の改定の概要は。

答 東京都後期高齢者医療広域連合で特別対策を実施。保険料年額一人当たり平均額は10万4千82円となり、2・3年度保険料と比べ3千789円の増加に抑制。

介護保険事業会計

●介護従事者への支援について

問 介護従事者の不足に対する本区の対策は。

答 介護の資格取得者で一定程度区内事業所で働いた方への、資格取得費用一部補助等を実施。

予算特別委員会委員名簿

◎委員長 ○副委員長

- ◎竹下ひろみ(自民党豊島区議団)
- 河原 弘明(都民ファーストの会・民主)
- 小林 正史(無所属元気の会)
- 石橋 正史(自民党豊島区議団)
- 有里 真穂(自民党豊島区議団)
- 古堺としこ(立憲としま)
- 塚田ひさこ(無所属の会)
- ふま ミチ(明 党)
- 根岸 光洋(明 党)
- 松下創一郎(自民党豊島区議団)
- 中澤まさゆき(都民ファーストの会・民主)
- ふるぼう知生(無所属の会)
- 儀武さとし(日本共産 党)
- 高橋佳代子(明 党)
- 島村 高彦(明 党)
- 村上 宇一(自民党豊島区議団)
- 永野 裕子(都民ファーストの会・民主)
- 小林ひろみ(日本共産 党)

令和4年度各会計予算 に対する各会派等の

意見表(要旨)

自民党豊島区議団

令和4年度一般会計予算及び3特別会計予算並びに一般会計補正予算第1号に賛成。

4年度予算はコロナ禍であつても区民生活をしっかりと支える予算であるとともに、区制施行90周年を機に、本区を新たなステージへと躍進させる予算。

款別にみると総務費では、90周年事業の取組すべてがSDGsとつながっていること、の発信、子供達が様々な事業に関われる仕組みづくりを。区民費では、計画されている3つの区民ひろばの改修後、残りの区民ひろばの計画的改修を。環境清掃費では、いのちの森事業のコンセプトを区民と共有し、次の世代に継承を。都市整備費では、東池袋4・5丁目地区のまちづくりのワークショップ開催などにより、地域住民の意見を反映し、着実な整備の推進を。文化商工費では、積極的にマンガ・アニメをアピールし、聖地としてのイメージ確立を。特別会計の国民健康保険事業会計では、負担の公平性を着実に進め、国保財政の健全化を達成させることにより、今後も国民皆保険の維持を。

公明党

令和4年度一般会計予算及び3特別会計並びに補正予算第1号の認定に賛成。コロナ感染症対策を継続的に進め、暮らしと福祉を着実に支えるための堅実の予算編成であると評価する。

【主な意見と提案】

納税義務者の減少、区民の転入・転出の要因については、データ分析を行い定住率を高める施策を望む。SDGs推進のための条例を望む。女性デジタル人材育成の推進。ひきこもり施策は、幅広い観点からの支援を要望。障がい者移動支援の拡充。終活支援は、生涯地域で暮らし続けられる取組を。高齢者の健康支援の拡充。子宮頸がんワクチン接種勧奨復活や不妊治療保険適用拡大は、正確で丁寧な情報提供を望む。災害医療体制は災害時等に迅速な対応ができるよう体制整備を要望。建物・敷地等の適正な管理は、条例や法律を適正に運用されたい。ファミリー世帯の定住化促進のため家賃補助の拡充と親世代との近居等への新たな家賃補助を望む。高校生までの子ども医療費助成は所得制限で除外される子どもたちへ区での助成を望む。

都民ファーストの会民主

令和4年度一般会計予算及び3特別会計並びに一般会計補正予算第1号に賛成の立場から意見を述べる。

都民ファーストの視点、情報公開が十分か、賢い支出がなされているか、持続可能性があるかという4つの視点から審査。長期化するコロナ禍において、区民生活を支えるとともに、街づくりを進め、本区を更に発展させる予算と評価。

款別に見ると、防災分野のDXの活用を。業務データを利活用できる体制を整え、学術・研究機関とも連携を。路上生活者への自立支援の強化を。増加傾向にある带状疱疹等の予防対策の啓発を。電話リレーサービスの社会全体への周知を。より多様な世帯等が活用できる区民ひろばの整備を。地域の声を踏まえた立教通りの整備を。フードシェアリングの啓発と登録店舗拡充の取組を。健康増進にもつながるウォーカーブルな街づくりを。高校生等への医療費助成の早期実現を。トキワ荘マンガミュージアムの企画展の更なる充実を。区立幼稚園の認定ことも園化を。小・中学校のタブレットPCの有効活用を。

日本共産党

22年度一般会計予算に反対する。

第1にコロナ禍で一層困難な区民需要にこたえる予算ではない。コロナ対策として必要なPCR検査センターの再開はなし。この間、二度の消費税増税とコロナで苦しむ中小業者へ区独自の補償はない。教育の私費負担軽減のための就学援助拡充や給食費の無償化はなし。子ども医療費無料化の18歳までの所得制限なしでの拡充もない。介護事業所への独自支援や、障害者グループホームの増設はなし。公営住宅増設や家賃補助の抜本的拡大もなし。災害時要援護者避難計画作成にも予算もつけていない。

第2にコロナ禍で不要不急の事業を進めている。市街地再開発には多額の税金をつぎ込み、住み慣れた住民が地域から追い出されている。立教通り無電柱化、味楽百貨店整備等は最優先にやるべきものではない。乗車人数も少ないイケアバスに多大な支出をしている。3特別会計について、保険料値上げの国民健康保険と後期高齢者医療、特養建設の延期や利用者負担増を押し付ける介護保険に反対。

無所属の会

コロナ感染症の終息が見通せない中、未来の区民生活を見過し、真に苦しい区民生活の実態に寄り添った予算編成になつていくかに注視し、審議に臨んだ。

主に次の意見と要望を述べた。90周年事業は、実行委員会の顧問やメンバーの男女比にも留意し多様性の担保を。区HPは将来に向けた再構築の検討を。生きづらさを抱える人への、相談の総合窓口設置や専門家による伴走支援を。高齢者クラブ連合会創立60周年記念事業に必要なサポートを。イケアバス運行の維持費は予算計画に入れ込みを。高南小学校別棟整備について、今後は区民参加の説明会開催を。都市交流は量より質の重視を。税を収納する際は、コロナ禍で困難な生活を余儀なくされている方に特に寄り添う対応を。介護職員処遇改善加算の介護報酬への転嫁について、介護保険制度がもたないと様々な機会での発言を。

立憲としま

行政のスリム化・効率化を主眼に各事業が区民ニーズに即し、満足度向上につながるかという観点で審査。歳入の見直しについては懐疑的である。コロナ感染症等の負の影響が出た際の対処への準備を望む。区制施行90周年記念事業は、区民にとって本当に必要な事業を、歳入やコロナ感染症の状況を鑑みながら執行を。公共施設等マネジメントについて、人口減少も見据えた今後の在り方を模索し、更新需要や大規模改修等への財政的な手当を望む。町会活動は、役員も含めた構成員のモチベーションアップに向けた働きかけを。ファミリーズマーケットは経済・社会・環境の好循環を生み出す自治体SDGsモデル事業の第1号として、再開時に更なる好循環を生み出すことを期待。経営的に厳しい保育園のための対応策の展開を望む。

本区がこれからも「住み続けたいまち」として選ばれることを期待し、令和4年度一般会計予算及び補正予算第1号並びに3特別会計予算について、懸念項目はあるものの、概ね良として賛成する。

無所属元気の会

予算の深い理解のため、SDGs・DX・コロナを担当する理事者が極力全審査日に出席するよう要望。

款別審査では、次の内容等を提言・要望。シニア世代においても最も使われているSNS、LINEでの情報発信と豊島区公式LINEの活用推進・啓発で、誰一人取り残さない行政情報の周知を要望する。フリーデリバリーサービス業者の登録制による安心できるウォーカーブルな街づくりの実現。リサイクルセンターでのベビー用品のリユース。商店街プレミアム商品券は前回その8割が大型量販店だったことから、今回は中小事業者へもしっかりと利用されるような制度設計を要望する。11歳以下の児童へのワクチン接種では接種判断のための情報提供の強化。歳入では、NFT等の技術を活用した基本税収以外の歳入モデルの策定、専門人材の長期的視野での育成を提言。